

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	1,937,205
現金及び預金	619,779
受取手形	117,001
売掛金	941,746
契約資産	1,054
リース投資資産	564
商品	10,437
貯蔵品	22,583
前払費用	26,237
関係会社短期貸付金	30,000
その他	167,804
固定資産	5,486,118
有形固定資産	3,623,226
建物	599,400
構築物	45,664
機械及び装置	9,900
車両運搬具	298,155
工具、器具及び備品	20,285
土地	1,621,220
リース資産	921,337
建設仮勘定	107,265
無形固定資産	27,127
借地権	1,683
ソフトウェア	20,678
その他	4,766
投資その他の資産	1,835,765
投資有価証券	1,212,310
関係会社株式	483,247
出資金	61,980
長期前払費用	31,445
その他	46,783
資産合計	7,423,323

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	2,479,652
買掛金	703,230
短期借入金	820,000
関係会社短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	19,590
リース債務	227,532
未払金	4,024
未払費用	206,261
預り金	8,812
賞与引当金	136,874
その他	53,329
固定負債	1,603,337
長期借入金	5,500
リース債務	788,220
退職給付引当金	656,853
資産除去債務	52,943
長期未払金	2,099
繰延税金負債	97,722
負債合計	4,082,989
(純資産の部)	
株主資本	2,580,220
資本金	50,000
資本剰余金	111,072
資本準備金	1,072
その他資本剰余金	110,000
利益剰余金	2,605,586
利益準備金	40,000
その他利益剰余金	2,565,586
圧縮記帳積立金	118,755
別途積立金	1,261,000
繰越利益剰余金	1,185,831
自己株式	△186,438
評価・換算差額等	760,114
その他有価証券評価差額金	760,114
純資産合計	3,340,334
負債及び純資産合計	7,423,323

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。)

損益計算書（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		6,837,680
売上原価		6,297,030
売上総利益		540,650
販売費及び一般管理費		520,593
営業利益		20,057
営業外収益		
受取利息	749	
受取配当金	66,910	
営業車両売却益	7,394	
その他	10,670	85,723
営業外費用		
支払利息	25,521	
支払手数料	1,973	
営業車両売却損	1,131	
固定資産除却損	856	
その他	340	29,821
経常利益		75,959
税引前当期純利益		75,959
法人税、住民税及び事業税	2,895	
法人税等調整額	11,869	14,764
当期純利益		61,195

（記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。）

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	別途積立金
2024年4月1日高	160,000	1,072	－	1,072	40,000	119,520	1,261,000
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△110,000		110,000	110,000			
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮記帳積立金の取崩						△765	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△110,000	－	110,000	110,000	－	△765	－
2025年3月31日高	50,000	1,072	110,000	111,072	40,000	118,755	1,261,000

（記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。）

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
	繰越利益 剰 余 金					
2024年4月1日 残 高	1,153,519	2,574,038	△113,047	2,622,063	851,124	3,473,187
当期変動額						
資本金から剰余金への 振替				－		－
剰余金の配当	△29,647	△29,647		△29,647		△29,647
当期純利益	61,195	61,195		61,195		61,195
圧縮記帳積立金の取崩	765	－		－		－
自己株式の取得			△73,391	△73,391		△73,391
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△91,010	△91,010
当期変動額合計	32,312	31,547	△73,391	△41,844	△91,010	△132,854
2025年3月31日 残 高	1,185,831	2,605,586	△186,438	2,580,220	760,114	3,340,334

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない…期末日の市場価格等に基づく時価法

株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない…移動平均法による原価法

株 式 等

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………先入先出法 (石油製品類は移動平均法) による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)…定率法

なお、倉庫用建物のうち倉庫事業部の浜川崎倉庫は定額法で行っています。

また、1998年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年です。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 収益及び費用の計上基準

収益の認識方法

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、以下の5ステップに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額を損益計算書に表示しております。取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が得る権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。

主な取引における収益の認識

(1) ドラム缶販売

受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

(2) 貨物自動車運送及びドラム缶配送

輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。

(3) 倉庫

保管業務においては顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受できるため、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得税に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等に金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内輸送 事業	国際物流 事業	ドラム缶・ ペール缶 事業	合計
売上高				
貨物自動車運送	3,834,721	－	－	3,834,721
港湾運送及び通関	－	184,349	－	184,349
倉庫	－	425,007	－	425,007
ドラム缶販売	－	－	1,648,997	1,648,997
ドラム缶配送	－	－	717,082	717,082
顧客との契約から生じた 収 益	3,834,721	609,356	2,366,079	6,810,156
その他の収益	27,524	－	－	27,524
計	3,862,245	609,356	2,366,079	6,837,680

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌期事業年度の収益の金額を理解するための情報

(1)契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当事業年度期首	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	1,147,676	1,058,747
契約資産	952	1,054

(2)残存履行義務に分配した取引金額

当初の予想期間が1年を超える残存履行義務に配分した重要な取引価格はありません。

なお、当社は実務上の便法を適用し、当初の予想期間が1年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 繰延税金資産

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	—	—
繰延税金負債と相殺前の金額	293,693	285,630

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 賃貸等不動産の評価

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額 有形固定資産 333,378千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,867,055千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)
関係会社に対する短期金銭債権 21,311千円
関係会社に対する短期金銭債務 33,649千円

3. 担保に供している資産
土 地 1,267,601千円
建 物 241,027千円
投資有価証券 209,152千円

計 1,717,780千円

担保に係る債務の金額

- | | |
|---------------|-----------|
| 短期借入金 | 620,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,470千円 |
| 長期借入金 | 5,500千円 |
| 計 | 632,970千円 |

4. 保証債務
仕入債務保証
京極石油株式会社 70,000千円

5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額及び 貸出コミットメント契約の総額	1,100,000千円
借入実行残高	550,000千円
差引計	550,000千円

6. 財務制限条項

コミットメントライン総額のうち800,000千円は2023年2月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度の決算期又は中間決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の金額について、前連結会計年度の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

- ② 各連結会計年度の末日における連結の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスにしないこと。
- ③ 各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスにしないこと。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	13,343千円
営業取引(支出分)	183,618千円
営業取引以外の取引(収入分)	11,998千円
営業取引以外の取引(支出分)	2,489千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 3,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 325,299株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,647千円	10円	2024年 3月31日	2024年 6月27日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,747千円	10円	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	17,293千円
賞与引当金	41,719千円
退職給付引当金	204,561千円
資産除去債務	16,523千円
投資有価証券評価損	12,871千円
その他	22,057千円
繰延税金資産小計	315,025千円
評価性引当額	△29,394千円
繰延税金資産合計	285,630千円

繰延税金負債

未収事業税	△2,475千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,551千円
その他有価証券評価差額金	△326,187千円
固定資産圧縮積立金	△53,139千円
繰延税金負債合計	△383,352千円
繰延税金負債の純額	97,722千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%
住民税均等割額	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△4.4%
その他	△2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の30.5%から31.2%に変更される見込みです。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に国内輸送事業を行うための設備投資計画に必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っていません。

- (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資

に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 153,968千円)は、その他有価証券及び関係会社株式には含めていません。

また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金及び短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
投資有価証券			
その他有価証券	1,160,851	1,160,851	－
関係会社株式	380,738	380,738	－
資産計	1,541,589	1,541,589	－
負債			
長期借入金	5,500	5,435	△65
リース債務	1,015,752	1,014,911	△841
負債計	1,021,252	1,020,346	△906

(金融商品の時価のレベルごとの内容に関する事項)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した価格

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した価格

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,160,851	－	－	1,160,851
関係会社株式	380,738	－	－	380,738

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	5,435	－	5,435
リース債務	－	1,014,911	－	1,014,911

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産の状況に関する注記)

当社は、埼玉県その他の地域において、店舗設備等（土地を含む）を有しています。

1. 賃貸等の不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 （千円）	決算日における時価 （千円）
333,378	342,836

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額となります。

(注2) 時価は、主要な物件について社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。その他の物件は自社にて路線価等の指標により調整を行った金額となります。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	138,554千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	21,402千円

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社

属 性	会社名	住 所	資 本 金 (千円)	事業内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取 引 容	取引金額 (千円) (注) 1	科 目	期末残高 (千円) (注) 1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	京 極 石 油 (株)	東 京 都 中央区	40,000	石 油 製 品 等の販売	100	—	2 名	石 油 の 製 品 入 購 ・ 債 務 務 証 保 ・ 証 資 金 の 貸 付 他 貸	資 金 の 貸 付	—	関係会社 短期貸付 金	30,000
									利 息 の 受 取 (注) 2	526		
									債 務 保 証 (注) 3	70,000	—	—
									保 証 料 の 受 入 れ (注) 3	—		
	日 本 タ ン ク サ ー ビ ス (株)	神 奈 川 県 川 崎 市 川 崎 区	30,000	石 油 ・ 化 学 品 等 貯 蔵 タンク 洗浄	96.7	—	2 名	資 金 の 借 入 他	資 金 の 借 入	300,000	関係会社 短期借入 金	300,000
									利 息 の 支 払	2,489		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
3 京極石油(株)の仕入取引につき、債務保証を行ったものであり、年率0.4%の保証料を受領しています。

その他の関係会社の子会社

属 性	会社名	住 所	資 本 金 (千円)	事業内容	議決権等の被所有割合		関係内容		取 引 容	取引金額 (千円) (注) 1	科 目	期末残高 (千円) (注) 1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	E N E O S (株)	東京都 千代田区	30,000,000	石油製品 の精製・ 販売、ガ スの輸 入・販 売、電力 の発電・ 販売	—	—	—	石 油 製 品 類 の 配 送 及 び 荷 役 作 業 他 ド ラ ム 缶 販 売 他	ド ラ ム 缶 購 入 他 (注) 2	55,413	買掛金	9,996
											未 払 費 用	2,196
									貨 物 自 動 車 運 送等 (注) 2	1,625,297	売掛金	155,394
											立替金	3,125

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれてい
ます。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
- ENEOS(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、ドラム缶販売、運賃・作業料率、その他の取引につ
いては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般取引条件と同
様に決定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1.

1 株当たり純資産額

1,161円98銭
2.

1 株当たり当期純利益金額

20円85銭